

2022.3.2 悠久山栄養調理専門学校

令和3年度第2回学校関係者評価委員会記録

1 日時 場所 出席者等

2022.3.3 (水) 14:00~15:30 悠久山栄養調理専門学校 104 教室

出席者 松田トミ子さん 小村 隆司さん 佐藤文子さん 野元真善さん
学校側 井上 武田 加藤 川上 松川

| 1

2 資料等

令和3年度事業計画の評価(仮)

令和4年度事業計画(案)

2月末 学生募集状況 (含む経年変化)

3 学校からの報告事項

○令和3年度事業計画の評価について

- ・令和2年度、3年度、4年度の年度初在籍人数は漸増。(表1)

(表1)

直近5年間分 在籍状況		2022.2.25現在 悠久山栄養調理専門学校				
		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
新 入 生	栄	29+1 (留)	15	19	26+3 (テカ)	27+ (テカ)
	専	22	26+1 (留)	13	16	23
	調	25	13+1 (留)+6 (転)	14+2(転)+3 (テカ)	13+1 (転)+6 (テカ)	10+ (テカ)
	計	77	54+8 (留、転) =62	46+5 =51	55+10=65	60+ =
在 校 生	栄2	25 (6喪失)	20 (10喪失)	13 (2喪失)	18 (1喪失)	29 (喪失なし)
	専2	15 (2喪失)	20 (2喪失)	23 (4喪失)	10 (3喪失)	15 (1喪失)
	計	40 (8喪失)	40 (12喪失)	36 (6喪失)	28 (4喪失)	44 (1喪失)
年度初 在籍者数		117	102	87	93	104+ =
				資金収支赤字	資金収支黒字	

① 留 留年 転 転科

- 県内の高校3年生人口が減っている中で成果がみられた。しかし
- ・オープンキャンパスの参加人数をもっと増やす工夫が必要である。
 - ・コロナの影響のため、食育教室や保護者食事会への参加人数を絞ることとなり運営が難しかった。
 - ・ICT 関連の広報活動では職員が分担して動画等の発信にがんばった。
 - ・調理師科は外部組織を活用したオンライン研修、栄養士科は科内での研修を実施できた。

○事業計画の自己評価 2月末現在は以下(表2)

(表2)

事業計画の自己評価計画				
	評価項目	評価基準	状況	期末評価
(1)	学生確保 充足率の向上			
	①2022年度新入生数の増加	80人以上A 65人以上B 45人以上C 未満D	2月25日現在 60+α 別紙参考	B?C? テクノ委託生の人数による
	②OC参加数の増加 入学可能者OC参加実数	125人以上A 110人以上B 100人 以上C 未満D	2月末現在 総数166 入学可能者実数86	D 目標数値設定が合理的でなかったかもしれない
	③退学者数の減少	2人までA 4人までB 6人までC それ以上D	2月末現在 3人	B 別紙にあるように 従来よりも退学 防止できている
(2)	適切な教育課程の編成と実施			
	①分かりやすいシラバスと授業展開	シラバスの改善が達成 A 8割なされる B それ以下 C	私見ではBのマイナス	教科教育法についての研修 および 専門科目全体を構造的に把握する必 要が大きいと思う 講師が多い現状で その限界を感じる
	②形成的評価を評定に反映する	形成的評価が達成 A 8割なされる B それ以下 C	私見ではBのマイナス	
	③月例でテーマを決め、研修の時間を設ける 職員会議の時間を活用する	12回実施(毎月) A 10回以上 B 7回以上 C それ以下 D	これは忘れず実施 研究主任は不在	これは校長主導 このままではいけな い
(3)	信頼される学校づくり			
	①食育教室・保護者食事会の効果的な実施	参加者 32名以上A 28名以上B 24名以上C 未満D	コロナのため参加人数上限を 絞った	今後のこれらのイベント開催方式を大 胆に変革する必要があると思う
	②保護者給食試食の実施 栄 9回 専 6回 調理 6回 年間 21回給食あり	参加者のべ数160以上 A 130以上 B 100以上 C 未満 D	トライアルしたが参加数は 20 以下 週日のため	参加者数を伸ばすことは副次的にして 「都合のつく方が来られるように」ウェル カムな姿勢を続けたい
	③SNS等ICT関連の情報発信に力を入れる 各メディアに分担を細分化 更新頻度の安定 適切な間隔	教職員の自己評価を4点満点でとる 平均点が3.6以上 A 平均点が3.2以上 B 平均点が2.5以上 C 未満 D	職員の評価を集計 平均で3.23	B ブログの発信が頻繁、インスタも多く あり YouTube も頑張った 心情的には Aと思う

2

○令和4年度事業計画の案について

- ・令和5年度生対象の募集要項を大幅に改変した。まもなくスクールガイドとともに出来上がる。印象的なキャッチをつけて4月早々には県内全高等学校および入学履歴のある県外高等学校に送付する。
- ・各科の年間運営を「見える化」をすすめる。見通しをもって学生に提示し、よりより学習活動や適切な就職活動をすすめたい。これは小中高における「学級の年間運営計画」にあたるものである。
- ・適切なICT活用を進め、職員の長時間労働を防止する。

4 委員のみなさまのご意見から

○50年の歴史を持つ同窓会の活用が、学校の発展に寄与すると思われる。

専任の同窓会担当が不在ではあるが、なんとか機能化させたいものだ。

○教職員の長時間勤務の解消するためには、「合理的な時間の使い方」「業務の精選」「業務遂行上の戦略を洗練すること」が必要だろう。

5 全体をふりかえって

私立学校においては適切な収支状況が重要であり、そのためには学生確保が必須である。しかし、入試状況ならびに在籍状況の経年変化をリサーチしているが、確かな傾向が読み取れない。この状況のなかでは、即効性のある取組に飛びつくのではなく王道を選んで取り組むことが肝要であろう。すなわち

○教職員がたしかな実力をつけて、よき教育活動を展開すること。これが在校生を通じて「よい風聞」につながる。入学の最後の決め手は「人」だ。

○公的なツールを有効に使うこと 修学支援新制度や長期人材育成コースの活用 ハローワークの活用など

○人(スタッフ)を育てること 長く勤務する教職員であること (井上)